

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公民館活動事業と各区分館への支援 (公民館活動事業)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	100403-05-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	社会教育法、下諏訪町公民館条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生涯学習の中心的な拠点として、学級・町民大学・各種講座を開設する。また、学習の成果を発表する機会として町民総合文化祭を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	学級・講座等参加者数	年間に学級・講座等に参加した人の延べ数	人	目 標	1,700	1,700	800
				実 績	1,779	672	
達成率	104.6%	39.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	2,515 千円		3,457 千円		3,758 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	1.50 人	9,898 千円	1.50 人	9,625 千円	1.50 人	10,124 千円	
事業費合計 C (A+B)		12,413 千円		13,082 千円		13,882 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		12,413 千円		13,082 千円		13,882 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 社会教育法の観点により、社会教育団体に対し移設利用の補助を行いながら運営を行っている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 乳幼児から高齢者までを対象とし、公民館活動を行っている。材料費等は受講生の負担としている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 限られた予算の中、音楽・美術・体操など多様な事業を行っている。町民への健康づくり推進事業も取り入れている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴い、46日間の閉館期間があったこと、中止した講座があったこと、受講者の人数を制限したことなどがその理由。

総合評価	手法改善	新しい生活様式の中で、実施可能な講座を検討し、受講者の人数を制限しながらも多くの町民が活動に参加できるよう工夫をしていく。
	手法改善の内容	3密を避けながら、少人数でも充実した活動になる講座を開講する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症影響で活動が制限されたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公民館活動事業と各区分館への支援 (各区分館への支援)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	100403-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	社会教育法、下諏訪町公民館条例、下諏訪町公民館条例施行規則、下諏訪町公民館分館規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内10区の分館活動を推進するため、活動の支援を行う。また、活動に必要な講師や資材に関する準備、補助等を行ったうえで学習会を行っていく。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業数	分館の事業数	回	目 標	146	130	100
				実 績	137	82	/
達成率	93.8%	63.1%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,598 千円		2,779 千円		2,784 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		4,897 千円		5,987 千円		6,159 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,897 千円		5,987 千円		6,159 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	少子高齢化による人手不足や新型コロナウイルス感染症の影響により、分館役員の負担が増加している。そこで、分館役員の負担を軽減するために、分館が連携して行う合同事業の推進や、本館との合同事業の推進など、分館に対する新たな支援を行っていく。
	手法改善の内容	分館同士や分館と本館が連携して行うまち歩きや学習事業などを、本館がバックアップする支援体制を構築していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労青少年ホームの活動と維持管理(活動)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	05-01-02-05-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	勤労青少年福祉法、下諏訪町勤労青少年ホーム条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	働く青少年に対して、学習の機会と交流の場を提供するために、各種教養講座、教室を開講する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	講座参加者数	年間講座参加者数	人	目 標	1,200	1,200	800
				実 績	877	544	/
				達成率	73.1%	45.3%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	798 千円		545 千円		924 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		4,097 千円		3,753 千円		4,299 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,097 千円		3,753 千円		4,299 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 法律に基づいて勤労青少年の福祉増進及び健全な育成を助成する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 公民館講座との共催により年齢制限がないため、幅広い年代層が利用している。若者の多様な働き方に合わせて、夜間講座、土日講座など工夫して開講している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 限られた予算内で効率的に事業を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴い、46日間の閉館期間があったこと、中止した講座があったこと、受講者の人数を制限したことなどがその理由。

総合評価	手法改善	新しい生活様式の中で、実施可能な講座を検討し、受講者の人数を制限しながらも多くの勤労青少年が活動に参加できるよう工夫をしていく。
	手法改善の内容	3密を避けながら、少人数でも充実した活動になる講座を開講する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労青少年ホームの活動と維持管理(維持管理)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	05-01-02-05-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	勤労青少年福祉法、下諏訪町勤労青少年ホーム条例、下諏訪町勤労青少年ホーム条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	利用者にとって利用しやすい環境づくりのための管理事業を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	開館日数	開館日数/開館予定日	日	目 標	358	359	357
				実 績	345	313	/
				達成率	96.4%	87.2%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	103 千円		99 千円		105 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		2,083 千円		2,024 千円		2,130 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,083 千円		2,024 千円		2,130 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 下諏訪町に在住・在勤している方のための勤労青少年ホーム活動であり、下諏訪町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 文化センター・公民館との複合施設であり、公平性を保つよう相互で調整しながら運営している。
効率性	A	適切である 限られた予算内で効率的に事業を行っている。
達成度	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴い、46日間の閉館期間があり、目標値を下回った。

総合評価	手法改善	コロナ禍においても実施可能な活動を模索し、勤労者の学びの場、楽しみ場の場として施設を運営していくことが必要である。
	手法改善の内容	感染症の対策を十分に行い、できる限り開館する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により閉館期間があったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合文化センターの維持管理と自主事業(維持管理)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-09-05-01、10-04-09-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪総合文化センター条例、下諏訪総合文化センター条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	各種団体、グループ、地域住民の活動、発表、生涯学習の拠点、文化創造をする場所として広く利用されている総合文化センター施設(公民館、勤労青少年ホーム、大・小ホール)を良好、安全に保つため、維持管理を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		施設の維持管理のため、目標設定にはなじまない		実 績			/
				達成率			/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	52,949 千円		63,211 千円		118,245 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	0.10 人	712 千円	0.10 人	416 千円	0.10 人	721 千円	
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,700 千円	
事業費合計 C (A+B)		55,589 千円		65,778 千円		120,945 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		13,067 千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		9,393 千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			42,522 千円		65,778 千円		120,945 千円	
受益者負担率 (D/C)			16.897 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 施設の維持管理のため、目標設定にはなじまない。

総合評価	拡 充	令和2年度には大規模改修に向けた事前調査・基本設計を実施した。3年度は基本設計を踏まえて、改修工事の詳細な実施設計を行い、4年度以降改修工事を進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合文化センターの維持管理と自主事業(自主事業)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-09-05-01、10-04-09-12-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、下諏訪総合文化センター条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	文化センターが文化芸術鑑賞の機会を提供し、地域文化の振興や文化意識の向上を目指す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	自主事業の入場者数	自主事業3回(大ホール1回700席+小ホール2回300席×2)の定員の5割(目標)に対する入場者数	人	目 標	650	650	300
				実 績	765	98	/
				達成率	117.7%	15.1%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,505 千円		669 千円		1,486 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,567 千円	0.40 人	2,700 千円
事業費合計 C (A+B)		4,145 千円		3,236 千円		4,186 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		4,145 千円		3,236 千円		4,186 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町の文化活動として自主事業を実施している。しもすわ人形劇まつりは実行委員会との共同で行っている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 全町民を対象に自主事業を実施している。入場料は町民が無理なく参加できる金額を設定している。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 予算の範囲内で人形劇まつりと子ども映画を行い定着しているが、ホールの積極的な活用を図るため、新たな事業展開も検討する必要がある。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 新型コロナウイルスの影響により、人形劇まつりが中止、子ども映画会も1作品、人数を限定して開催したため、来場者が減少した。

総合評価	手法改善	新しい生活様式のなかで、安心安全に、町民の皆さんに楽しんでいただける催物を検討する必要がある。
	手法改善の内容	新しい生活様式に適合した事業の在り方を具体的に検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生涯学習・社会教育の推進			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-01-12-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律施行令				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対し、クローズアップしもすわの生涯学習のページを活用し、生涯学習情報や社会教育推進のための情報提供を行う。また、成人式を開催することにより、成人としての義務と権利の自覚を促す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	自然観察会参加者数	同左	人	目 標	60	60	40
				実 績	44	0	/
達成率	73.3%	0.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,273 千円		1,279 千円		1,875 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		4,572 千円		4,487 千円		5,250 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,572 千円		4,487 千円		5,250 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 生涯学習情報の発信・提供は行政が行う必要がある。成人式式典については行政が主体となって行うことが望ましい。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 生涯学習情報の提供については、全戸配布されるクローズアップしもすわにおいて行っている。成人式については該当者全員に通知をしている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である クローズアップしもすわでは、生涯学習に有益な記事を厳選し掲載している。編集会議も行い、一般町民の声を取り入れている。成人式については成人代表者の自主的な協力を得て運営している。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 新型コロナウイルス感染症の影響で自然観察会を中止としたため。

総合評価	手法改善	新しい生活様式の中で、安心安全に学べる生涯学習の実践方法を検討する。
	手法改善の内容	リモートやメディアを活用して、3密を避け実施できる効果的な生涯学習事業を検討、実践する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	人権意識の高揚と啓発活動			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-07-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、下諏訪町人権教育推進委員会設置要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	全町民に対し、人権問題に対し正しい理解を深め、差別のない社会を構築するため、人権教育推進に関する研修会を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人権教育研修会参加者数	同左	人	目 標	80	80	70
				実 績	66	60	/
達成率	82.5%	75.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	183 千円		234 千円		275 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		2,163 千円		2,159 千円		2,300 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,163 千円		2,159 千円		2,300 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 行政政策として、国・県・町が取り組んでいくものである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 人権教育研修会では一般町民への参加を呼びかけている。また、学級・講座活動でも人権に関するテーマを持ち、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象として学ぶ機会を設けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 予算を抑えながらも効果的な取り組みを行っており、他市町村からも評価されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染症対策で、一般の参加を募らず、関係者のみの参加としたため。

総合評価	手法改善	新しい生活様式の中で、安心安全に人権について学べる実践方法を検討する。
	手法改善の内容	リモートやメディアを活用して、3密を避け実施できる効果的な学びの場を検討、実践する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたため。